



平成 18年 3月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18年 2月 8日

上場会社名 富士急行株式会社 (コード番号:9010 東証第一部)
(URL <http://www.fujikyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 天野 好人 TEL (0555) 22 - 7120

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
・連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成18年 3月第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第 3 四半期	32,217	0.1	3,412	0.0	2,778	0.6	1,503	21.3
17年 3月期第 3 四半期	32,188		3,412		2,761		1,239	
(参考)17年 3月期	43,250		3,953		3,062		1,172	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第 3 四半期	14.29	-
17年 3月期第 3 四半期	11.79	-
(参考)17年 3月期	10.82	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における連結売上高は 3 2 2 億 1 7 百万円 (前年同期比微増)、連結営業利益は 3 4 億 1 2 百万円 (同微増)、連結経常利益は 2 7 億 7 8 百万円 (同微増) 連結第 3 四半期純利益は 1 5 億 3 百万円 (同21.3%増) となりました。

今後も、株主重視の経営のもと、「富士急」ブランド価値の極大化を図り、アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動)ビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

主力のバス事業のうち乗合バスにおいては、引き続き利用客の減少が見込まれる中で、継続して不採算路線の統廃合と効率的な運行に取り組みました。また、一昨年 1 0 月から東京都港区で運行を開始しましたコミュニティバス「ちいばす」は、新たな地域交通サービスとして利用客に認知され堅調に推移しております。

高速バスにおいては、昨年 7 月から運行を開始しました「富士五湖・静岡東部～京都・大阪線」「河口湖～横浜線」などが相応の利用客もあり増収に寄与しております。

貸切バスにおいては、一昨年から運用を開始したバスセールスセンターを中心に、「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化とサッカー「トヨタカップ」などの各種イベント輸送の受注に積極的に取り組むとともに、効率的な車両運用に努めました。

この結果、鉄道、ハイヤー・タクシー、船舶の各事業での増収も寄与し運輸業全体での売上高は、1 2 7 億 8 5 百万円 (前年同期比2.3%増)、営業利益は主要コストである軽油費の高騰もあり 1 0 億 6 3 百万円 (同1.8%減) となりました。なお、本年 3 月から、新規高速バス路線「沼津～東京線」の運行を予定しております。

不動産業

不動産販売事業においては、山中湖畔別荘地において「大人たちのこだわり実現リゾート」を基本理念に、エリア戦略を展開しております。富士南麓のフジヤマリゾートエリア（十里木高原別荘地）においては、新規開発造成物件等の販売を進める一方、一昨年遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」のリニューアル時に導入したキャラクター「シルバニアファミリー」で人気の高い「赤い屋根の大きなお家」「緑の屋根のすてきなお家」をエポック社とのコラボレーションにより別荘としての商品化を図り、建売分譲を行いました。

不動産賃貸事業においては、静岡県内の旧バス車庫用地2カ所の賃貸を開始しました。

この結果、不動産業の売上高は、21億5百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は6億4百万円（同23.8%増）となりました。

レジャー・サービス業

主力の遊園地事業については、富士急ハイランドにおいて、昨年7月、新アトラクション「～ドクロ・ナ・キモチ～棺桶墓場」「ガタゴトだいぼうけん」を増設し、施設の増強を図りました。また、冬期には「絶叫祭り」「氷上アフロディスコ」など話題性ある各種企画催事を展開し増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、昨年7月、全天候型テーマパーク「おもちゃファクトリー・キッズフジQ」をオープンし、シルバニアファミリーゾーンの増強を図り好評を博しました。

遊園地に隣接するスキー場「スノータウンYeti（イエティ）」は、昨年10月に日本一早くオープンするとともに、ファミリー志向をさらに強めた営業を行い集客に努めました。ホテル事業では、ホテルハイランドリゾートにおいて多彩なステイプランを発売したほか、ホテルマウント富士では自然をテーマにした企画商品を設定するなど需要の喚起を図りました。

その他のレジャー事業では、福島県二本松市の「あだたら高原スキー場」において、グリーンシーズンに効果的なパブリシティ活動を行いハイキング客の集客を図るとともに、12月のスキー場オープン以降は、首都圏等からのスキーツアーの獲得に努めました。

この結果、ホテル・スキー場は前年に比べ増収となりましたが、10月の天候不順や12月の寒波の影響により富士急ハイランドの入園者数が前年同期に比べ減少したこともあり、レジャー・サービス業全体の売上高は、14億71百万円（前年同期比微減）、営業利益は1億40百万円（同7.2%減）となりました。

その他の事業

製造販売業においては、ミネラルウォーター（ブランド名「富士ミネラルウォーター」）の非常用保存水の販売が好調に推移しました。建設業はほぼ計画どおり推移しておりますが、前年に大型工事があったこともあり減収となっております。

この結果、その他の事業全体の売上高は、41億18百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億33百万円（同63.7%増）となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

（注）表示方法：百万円未満切捨て

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
18年 3月期第3 四半期	86,343	13,798	16.0	130.85
17年 3月期第3 四半期	85,672	12,293	14.3	117.23
（参考）17年 3月期	83,967	12,532	14.9	118.61

【連結キャッシュ・フローの状況】

（注）表示方法：百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
18年 3月期第3 四半期	4,478	2,706	675	10,295
17年 3月期第3 四半期	3,643	1,099	7,916	9,390
（参考）17年 3月期	5,011	2,076	8,496	9,200

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1. 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は86億343百万円となり、前第3四半期末に比べ6億70百万円増加しました。また、株主資本は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前第3四半期末に比べ1億54百万円増加しました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億569百万円に減価償却費等を加減した結果、4億78百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億75百万円の支出となりました。主な内訳は、借入金の実行及び返済によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は10億295百万円となり、前第3四半期末に比べ9億5百万円増加となりました。

3. 平成18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	43,500	0.6	3,157	3.1	1,320	12.6
(参考) 17年 3月期	43,250	-	3,062	-	1,172	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 52銭

[業績予想に関する定性的情報]

第3四半期以降、12月以降の大寒波などの天候不順により、レジャー・サービス業において富士急ハイランドの入園者数の減少やゴルフ場の早期クローズ等がありました。こうした状況を踏まえ総合的に検討した結果、中間決算発表時の通期業績予想のうち、売上高について上記のとおり修正いたしました。なお、経常利益及び当期純利益は従来予想通りの見込であります。

(注) 1. 売上高、経常利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

2. 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円未満切捨て、%)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日 現在)	前第3四半期 (平成16年12月31日 現在)	増 減		前連結会計年度 (参考) 平成17年3月期
			金 額	増 減 率	
(資産の部)					
流動資産	28,552	27,145	1,406	5.2	26,734
現金及び預金	10,480	9,567	913	9.5	9,381
受取手形及び売掛金	1,843	1,570	272	17.4	2,453
たな卸資産	14,766	14,808	41	0.3	13,766
その他の	1,461	1,199	262	21.9	1,132
固定資産	57,791	58,526	735	1.3	57,233
有形固定資産	48,777	49,730	953	1.9	48,607
建物及び構築物	26,474	26,834	360	1.3	26,590
機械装置及び運搬具	6,957	7,895	938	11.9	7,546
土地	12,817	13,058	241	1.9	12,655
建設仮勘定	776	341	435	127.8	291
その他の	1,750	1,600	150	9.4	1,522
無形固定資産	2,951	2,889	62	2.1	2,944
投資その他の資産	6,062	5,906	156	2.6	5,681
投資有価証券	4,102	3,315	786	23.7	3,513
その他の	1,960	2,590	630	24.3	2,167
資産合計	86,343	85,672	670	0.8	83,967

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円未満切捨て、%)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日 現在)	前第3四半期 (平成16年12月31日 現在)	増 減		前連結会計年度 (参考) 平成17年3月期
			金 額	増 減 率	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	23,454	23,613	158	0.7	21,900
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,327	2,111	216	10.2	2,555
短 期 借 入 金	16,177	16,311	134	0.8	15,744
賞 与 引 当 金	180	194	13	6.9	544
そ の 他	4,768	4,995	226	4.5	3,056
固 定 負 債	48,801	49,517	715	1.4	49,284
長 期 借 入 金	42,534	43,341	807	1.9	43,145
退 職 給 付 引 当 金	1,465	1,415	49	3.5	1,459
そ の 他	4,802	4,760	41	0.9	4,679
負 債 合 計	72,256	73,130	874	1.2	71,184
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	289	248	40	16.5	250
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,126	9,126	-	-	9,126
資 本 剰 余 金	3,322	3,323	1	0.0	3,332
利 益 剰 余 金	2,560	1,683	877	52.2	1,615
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	771	367	404	110.1	473
自 己 株 式	1,982	2,206	223	10.1	2,014
資 本 合 計	13,798	12,293	1,504	12.2	12,532
負債、少数株主持分 及び資本合計	86,343	85,672	670	0.8	83,967

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円未満切捨て、%)

	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減		前連結会計年度 (参考) 平成17年3月期
			金額	増減率	
経常損益の部 (営業損益の部)					
営業収益	32,217	32,188	28	0.1	43,250
営業費用	28,804	28,776	28	0.1	39,296
運輸事業等営業費 及び売上原価	27,942	27,961	19	0.1	38,213
販売費及び一般管理費	861	814	47	5.8	1,083
営業利益	3,412	3,412	0	0.0	3,953
(営業外損益の部)					
営業外収益	251	347	96	27.6	448
営業外費用	885	998	113	11.3	1,340
経常利益	2,778	2,761	17	0.6	3,062
特別損益の部					
特別利益	67	157	90	57.2	750
固定資産売却益	3	-	3	-	260
投資有価証券売却益	58	-	58	-	20
補助金	3	41	38	91.8	239
工事負担金受入額	-	111	111	-	123
貸倒引当金戻入額	2	4	2	50.0	-
バス事業施設移転補償金	-	-	-	-	106
特別損失	276	691	414	60.0	1,735
固定資産売却損	-	-	-	-	353
分譲土地評価損	-	-	-	-	119
固定資産評価損	-	-	-	-	82
投資有価証券評価損	-	-	-	-	15
会計基準変更時差異償却額	-	156	156	-	203
フシ・ヤマリソートリニューアル損	-	129	129	-	129
固定資産圧縮損	3	147	144	97.7	344
固定資産除却損	273	206	67	32.8	421
その他	-	51	51	-	64
税金等調整前四半期<当期>純利益	2,569	2,227	342	15.4	2,076
法人税、住民税及び事業税	1,007	774	232	30.1	895
法人税等調整額	16	193	177	91.6	25
少数株主利益	42	19	22	114.9	35
四半期<当期>純利益	1,503	1,239	263	21.3	1,172

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(参考) 平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,569	2,227	2,076
減価償却費	2,614	2,642	3,530
その他の損益等調整額	796	1,029	1,708
資産・負債の増減額	120	380	88
小計	6,100	5,518	7,227
利息の支払額等	775	877	1,160
法人税等の支払額	846	998	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478	3,643	5,011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,902	2,779	3,829
その他	195	1,680	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,706	1,099	2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債・借入金の増減額	178	7,170	7,933
その他	497	745	562
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	7,916	8,496
現金及び現金同等物の増減額	1,095	5,372	5,562
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	14,762	14,762
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	10,295	9,390	9,200

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	12,749	1,664	14,521	3,282	32,217	-	32,217
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	36	441	149	836	1,463	(1,463)	-
計	12,785	2,105	14,671	4,118	33,680	(1,463)	32,217
営業費用	11,721	1,501	13,030	3,984	30,238	(1,433)	28,804
営業利益	1,063	604	1,640	133	3,442	(29)	3,412

前第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	12,464	1,725	14,632	3,367	32,188	-	32,188
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	31	404	121	812	1,370	(1,370)	-
計	12,495	2,129	14,753	4,180	33,558	(1,370)	32,188
営業費用	11,412	1,641	12,985	4,098	30,137	(1,361)	28,776
営業利益	1,083	488	1,768	81	3,421	(8)	3,412

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	16,070	2,195	18,852	6,131	43,250	-	43,250
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	49	538	155	1,480	2,223	(2,223)	-
計	16,119	2,733	19,007	7,612	45,473	(2,223)	43,250
営業費用	15,031	2,141	16,986	7,345	41,505	(2,209)	39,296
営業利益	1,088	591	2,020	267	3,968	(14)	3,953

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業……不動産の売買・仲介・斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当第3四半期、前第3四半期及び前連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期、前第3四半期及び前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期、前第3四半期及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。